

平成 27 年度経営発達支援事業に関する評価報告書

平成 28 年 6 月 21 日
経営革新等認定支援機関
中小企業診断士 玉置久倫

平成 27 年 7 月 15 日に認定を受けた大東町商工会・大須賀町商工会の「経営発達支援計画」について、平成 27 年度の事業実施状況と成果の検証（経営発達支援事業の評価）を報告いたします。

I. 地域の経済動向調査

巡回や専門家派遣、定期アンケート、関係各機関との情報交換を通じて、地域の経済動向や各業種の特徴や傾向等を把握し、大東町商工会、大須賀町商工会で共有し、情報交換することができたが、課題の抽出にまでは至っていない。

【経営環境の把握】

小規模事業者に対する巡回指導について、大須賀町商工会が 194 件実施し、目標 100 件を達成したのに対して、大東町商工会は目標 120 件に対して 50 件の実施にとどまった。ただし、大東町商工会は計画時にはなかった専門家派遣時による状況把握を 7 件実施しており、より具体的な経営環境の把握に努めることができたと判断する。

【聞き取りアンケートの実施】

大須賀町商工会が 15 件を実施したのに対して、大東町商工会は前述の専門家派遣時のより具体的な経営環境の把握に努めたことから未実施であった。

【関係各機関との情報交換と課題の抽出】

大東町商工会、大須賀町商工会ともに、日本政策金融公庫、東海税理士会、静岡県情報保証協会との情報交換を実施したが、地域の経済動向や各業種の特徴や傾向等の把握にとどまり、課題の抽出にまでは至っていない。

II. 経営分析・需要動向調査

前述「I. 経営環境の把握」同様、巡回や専門家派遣を通じて、小規模事業者の経営状況を把握するとともに、小規模事業者持続化補助金申請支援時に市場環境や市場規模等の調査を実施することができたが、会員等へのホームページや会報誌を通じた情報提供には至っていない。

【経営課題の分析】

専門家派遣を通じて、大東町商工会が 14 件（目標 20 件）、大須賀町商工会が 13 件（目標 10 件）を実施した。

【経営分析】

静岡県商工会連合会作成の巡回支援ツールを活用し、大東町商工会は 3 社、大須賀町商工会は 2 社の経営分析を実施した。平成 27 年度は初めての取組でもあり支援件数は少なかったが、経営指導員 1 人 1 社を目標に、巡回支援ツールの利用方法の習得に努めたことから、平成 28 年度の支援につながる取り組みであり、支援件数の増加が期待できると判断する。

また大東町商工会は売上や取引状況、財務状況に関する独自の調査を 108 件実施した。

【需要動向調査】

巡回時や専門家派遣時に経営環境の把握と合わせて実施した。大須賀町商工会では、小規模事業者持続化補助金申請支援時に、市場環境や市場規模等の調査を実施し、目標の 5 件を大きく上回る 10 件の実績をあげた。

III. 事業計画の策定・実施支援

小規模事業者持続化補助金や経営革新計画の申請を通じて、事業計画の策定を支援し、その後の伴走支援が実施できていると判断する。なお経営革新計画については、後継者を巻き込むことにより事業承継にもつながるため、経営指導員一人当たり 1 件を目標に積極的に支援していくべきである。

【事業計画の策定および計画策定後の指導】

小規模事業者持続化補助金については大東町商工会 11 社、大須賀町商工会 10 社が採択を受けるとともに、経営革新計画については大東町商工会 1 社、大須賀町商工会 1 社が認定を受けた。事業のフォローアップのための指導（延べ件数：大東町商工会 65 件、大須賀町商工会 107 件）、課題解決のための専門家派遣（大東町商工会 14 件）などを通じて、計画策定後の伴走支援が実践できていると判断する。

ものづくり補助金や農商工連携については、利用希望者がおらず、件数はゼロであった。今後については、巡回を通じて案件発掘や情報提供に努めるとともに、各種セミナー等を通じた啓蒙活動を実施すべきである。

【融資の活用】

マル経融資については、大東町商工会 12 件、大須賀町商工会 5 件を実施し、小規模

事業者の資金需要に的確に対応できていると判断する。

一方で、平成 27 年度に新設された「小規模事業者経営発達支援融資制度」については、小規模事業者の認知度も低いことから、利用希望者はいなかった。今後については、設備投資資金を必要とする小規模事業者等に対しては、積極的に融資制度を説明し、必要に応じて事業計画を策定し、融資制度を推進すべきである。

【事業承継支援】

事業引き継ぎ支援センターの利用は、両商工会とも未実施であった。これは、事業引き継ぎ支援センターの設立目的や利用方法等に関する両商工会自体の知識不足からくるものであり、まずは事業引き継ぎ支援センターを訪問し、人間関係の構築からはじめるべきである。

なお、大須賀町商工会では事業承継セミナーを 2 回実施した。事業引き継ぎ支援センターでは、各機関が実施する創業セミナーや事業承継セミナーなどに出向いて、事業引き継ぎ支援センターの紹介などを積極的に行っているので活用すべきである。

IV. 創業・第 2 創業（経営革新）支援

掛川市では、「掛川市創業支援事業計画」に基づき、市内の各支援機関・金融機関が連携する「地域プラットフォーム」をベースに、各機関が連携しながらワンストップ相談の利便性を活かす総合的創業支援を目指しており、大東町商工会、大須賀町商工会ともに同支援スキームを活用した創業塾やセミナー等の開催や情報交換に努めるとともに、各商工会の独自性を発揮した支援も実施している。平成 27 年度は初年度ということもあり、各機関との情報交換、案件の掘り起こしにとどまった印象を受けるため、平成 28 年度は平成 27 年度に実施したことを踏まえて、創業、経営革新ともに具体的な支援実績につなげていくべきである。

【創業支援】

大東町商工会と大須賀町商工会との共同で創業塾を 1 回実施し、大東町商工会は 4 件、大須賀町商工会は 1 件の創業支援につなげるとともに、掛川市地域プラットフォーム（掛川市、掛川商工会議所、大東町商工会、大須賀町商工会、掛川信金等）の会議を 5 回実施し、総合的創業支援に関する情報交換を行った。

また、大東町商工会では若手経営者同士の勉強会を 12 回実施し、大須賀町商工会では創業 2 年目までの経理・税務指導を 4 件実施し、それぞれの独自性を発揮している。

【第 2 創業（経営革新）】

経営革新に関する相談会の実施にはいたらなかったが、個別相談を主に実施し、大東町商工会、大須賀町商工会ともに 1 件の経営革新計画の策定支援を実施し、認定を受

けた。また、大須賀町商工会では経営革新認定後のフォローアップを1件実施した。

V. 小規模事業者販路開拓支援

展示会や商談会、催事、アンテナショップなどへの参加促進を積極的に実施するとともに、掛川商工会議所と連携した「かけがわまちゼミ」による商店と消費者とのコミュニケーションの場の創造、大須賀町商工会独自の取組としてバイヤー招聘セミナーや販売スキルアップセミナーなど小規模事業者のスキル向上につながる取り組みも実施している点が評価できる。小規模事業者の海外展開は、それほど需要があるとも言えないが、海外展開に意欲のありそうな事業者に対しては個別にアプローチし、専門機関と連携した支援を展開していくべきである。

【販路開拓支援】

販路開拓支援事業者数は大東町商工会が4件、大須賀町商工会が9件、展示会・商談会への参加促進は大東町商工会が4件、大須賀町商工会が3件、催事販売の参加促進は大東町商工会が6件、大須賀町商工会が9件であった。

掛川商工会議所と連携して実施した「かけがわまちゼミ」への参加促進は、大東町商工会が10件、大須賀町商工会が5件となり、店主・スタッフ、消費者とのコミュニケーションを通じて信頼関係が構築され、商店の周知と消費拡大につながった。

なお大須賀町商工会独自の取組として、アンテナショップへの参加促進6件、バイヤー招聘セミナー1回、販売スキルアップセミナー3回を実施した。

【海外取引支援】

ジェットロなど専門機関と連携した支援を実施する予定であったが、海外展開支援を希望する会員が現れなかったことから実施には至らなかった。今後については、まずは会員に対して、商工会が海外展開支援を実施していることを認知させるとともに、海外展開に興味のありそうな会員に対して積極的にアプローチして行くべきである。

<参考資料>

1. 経営発達支援計画 平成27年度目標と実績について

以 上